

コード	103040501
記入日	H22.5.17

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	近藤恭明
担当者	荒木順一郎

事務事業事後評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	離島・半島地域交流促進基盤強化事業
----------	-------------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	7
施策コード	103	施策名称	しまを支える交通基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10304	基本事業名称	海上交通の充実	目コード	1
事務事業コード	1030405	事務事業名称	地域活力基盤創造交付金事業	細目コード	1029
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標				
(対象1)	船舶購入	(対象指標1) 1隻				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	大型船舶の購入 購入数 1隻 事業費573.700千円	*****	*****	*****	*****	*****
		① 船舶購入	1隻	100%	*****	平成21年度
		(達成率分析)	計画どおりの船舶購入を行った。			
		②	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	*****	*****
		① 船舶購入	1隻	100%	*****	平成21年度
		(達成率分析)	計画どおりの船舶購入を行った。			
		②	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				

実施 (DO) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 21 ~ H 21			平成20年度以前		平成21年度	
		計画	実績	実績	実績	計画	実績	
活動指標	①	隻	1	1		1	1	
	②							
成果指標	①	隻	1	1		1	1	
	②							
総事業費C (A+B)	千円		574.400	574.400		574.400	574.400	
直接事業費 A	千円		573.700	573.700		573.700	573.700	
人件費 B	千円		700	700		700	700	
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1		0.1	0.1	
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
Cの財源内訳	国補助金	千円	372.450	372.450		372.450	372.450	
	県補助金	千円						
	起債	千円	200.500	200.500		200.500	200.500	
	その他	千円						
一般財源	千円		1.450	1.450		1.450	1.450	

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	船舶の大型化を図ることにより、本土と離島の移動の利便性が向上する。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	近年の交通環境を取り巻く社会情勢に応じた利便性の向上を図る必要がある。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由	住民の要望に近い安心・安全な運航ができる。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由	航路運航事業者と備船契約により公設民営化した。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	利用者増に繋がる観光客誘致の企画が必要である。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	利用者に乗船のときの不快感と運航に関して不便をかける。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	鑑定書を元に金額を決定しているため、これ以上の削減はできない。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	最小の人員で行っており削減できない。
	受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由	本事業で受益者負担は生じない。

改善(ACTION)

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点 なし。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 なし。
2次評価	船舶の大型・高速化を図ったことにより、観光客の誘致事業と連携することで本町の観光関連事業に今後の効果が期待できる。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。